

平成24年度 決算の公表 (一般会計)

歳入は404億9,509万円、歳出は393億2,655万円で、前年度と比較しますと歳入は2.96%、歳出は3.74%とそれぞれ増加しました。平成25年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、10億4,843万6千円となりました。

【単位：千円】

	平成24年度	平成23年度	差引	増減率
歳入総額	40,495,090	41,732,307	△ 1,237,217	△3.0%
歳出総額	39,326,550	40,853,401	△ 1,526,851	△3.7%
歳入歳出差引	1,168,540	878,906	289,634	33.0%
翌年度へ繰り越すべき財源	120,104	227,792	△ 107,688	△47.3%
実質収支額	1,048,436	651,114	397,322	61.0%

● 主なお金の使い道

新鹿沼駅西土地区画整理事業費

4億1,088万円

医療施設整備事業費

4億円

消防署栗野分署建設事業費

2億1,941万円

予防接種費

2億4,547万円

歳入の内訳

【単位：千円】

項目	平成24年度		平成23年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	14,167,070	35.0%	14,302,280	34.3%	△135,210	△0.9%
諸収入	4,566,746	11.3%	3,811,327	9.1%	755,419	19.8%
繰越金	878,906	2.2%	1,244,015	3.0%	△365,109	△29.3%
使用料及び手数料	823,356	2.0%	804,265	1.9%	19,091	2.4%
分担金及び負担金	601,683	1.5%	793,202	1.9%	△191,519	△24.1%
繰入金	602,996	1.5%	1,097,698	2.6%	△494,702	△45.1%
財産収入	259,985	0.6%	376,725	0.9%	△116,740	△31.0%
寄付金	2,328	0.0%	10,020	0.0%	△7,692	△76.8%
自主財源	21,903,070	54.1%	22,439,532	53.8%	△536,462	△2.4%
地方交付税	6,710,379	16.6%	6,862,478	16.4%	△152,099	△2.2%
国庫支出金	4,116,232	10.2%	4,649,623	11.1%	△533,391	△11.5%
市債	3,284,100	8.1%	3,241,000	7.8%	43,100	1.3%
県支出金	2,599,637	6.4%	2,565,899	6.1%	33,738	1.3%
地方消費税交付金	1,003,728	2.5%	1,007,807	2.4%	△4,079	△0.4%
地方譲与税	407,233	1.0%	431,633	1.0%	△24,400	△5.7%
自動車取得税交付金	140,538	0.3%	99,172	0.2%	41,366	41.7%
ゴルフ場利用税交付金	206,082	0.5%	205,907	0.5%	175	0.1%
地方特例交付金	55,907	0.1%	161,409	0.4%	△105,502	△65.4%
利子割交付金	24,671	0.1%	28,183	0.1%	△3,512	△12.5%
配当割交付金	21,699	0.1%	18,748	0.0%	2,951	15.7%
株式等譲渡所得割交付金	6,301	0.0%	4,838	0.0%	1,463	30.2%
交通安全対策特別交付金	15,513	0.1%	16,078	0.0%	△565	△3.5%
依存財源	18,592,020	45.9%	19,292,775	46.2%	△700,755	△3.6%
合計	40,495,090	100.0%	41,732,307	100.0%	△1,237,217	△3.0%

市税の減（1億3,521万円）

景気悪化や地価の下落のため、固定資産税が4億1,111万5千円減額となりました。

分担金及び負担金の減（1億9,151万9千円）

新鹿沼駅西土地区画整理事業やJR駅西土地区画整理事業費の負担金が1億7,626万2千円減額となりました。

国庫支出金の減（5億2,311万1千円）

新鹿沼駅前広場整備事業の完了や児童手当の制度変更により5億2,311万1千円減額となりました。

市債の減（4,310万円）

東中学校屋内運動場改築工事完了や臨時財政対策債の借入額増により市の借入金が微増となりました。

結果、歳入総額は前年度比3.0%の減となり、404億9,509万円となりました。

歳出の内訳【目的別】

【単位：千円】

項目	平成24年度		平成23年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	333,166	0.8%	375,344	0.9%	△ 42,178	△11.2%
総務費	4,894,834	12.4%	6,047,121	14.8%	△ 1,152,287	△19.1%
民生費	11,599,390	29.5%	11,451,619	28.0%	147,771	1.3%
衛生費	3,091,565	7.9%	2,973,409	7.3%	118,156	4.0%
労働費	227,030	0.6%	366,333	0.9%	△ 139,303	△38.0%
農林水産業費	1,344,824	3.4%	1,006,409	2.5%	338,415	33.6%
商工費	4,211,095	10.7%	3,589,996	8.8%	621,099	17.3%
土木費	3,756,570	9.6%	4,580,993	11.2%	△ 824,423	△18.0%
消防費	1,423,582	3.6%	1,191,523	2.9%	232,059	19.5%
教育費	3,842,957	9.8%	4,520,710	11.1%	△ 677,753	△15.0%
災害復旧費	129,476	0.3%	142,286	0.3%	△ 12,810	△9.0%
公債費	4,471,951	11.4%	4,607,543	11.3%	△ 135,592	△2.9%
諸支出金	110	0.0%	115	0.0%	△ 5	△4.3%
合計	39,326,550	100.0%	40,853,401	100.0%	△ 1,526,851	△3.7%

財政調整基金積立金の減により総務費が減少しました。花木センター管理運営費により農林水産業費が増加しました。中小企業経営対策事業により商工費が増加しました。新鹿沼駅前広場整備事業の完了により土木費が減少しました。東中学校屋内運動場改築事業の完了により教育費が減少しました。

歳出の内訳【性質別】

【単位：千円】

項目	平成24年度		平成23年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	7,932,100	20.2%	8,118,940	19.9%	△ 186,840	△2.3%
扶助費	7,321,291	18.6%	7,351,881	18.0%	△ 30,590	△0.4%
公債費	4,470,942	11.4%	4,606,495	11.3%	△ 135,553	△2.9%
義務的経費	19,724,333	50.2%	20,077,316	49.1%	△ 352,983	△1.8%
普通建設事業費	3,164,924	8.0%	4,631,655	11.3%	△ 1,466,731	△31.7%
物件費	4,841,334	12.3%	4,943,689	12.1%	△ 102,355	△2.1%
繰出金	4,028,144	10.2%	3,886,586	9.5%	141,558	3.6%
貸付金	4,221,419	10.7%	3,220,392	7.9%	1,001,027	31.1%
補助費	1,861,935	4.7%	1,717,432	4.2%	144,503	8.4%
積立金	646,529	1.6%	1,516,976	3.7%	△ 870,447	△57.4%
維持補修費	686,584	1.7%	671,816	1.6%	14,768	2.2%
災害復旧費	151,348	0.4%	187,539	0.5%	△ 36,191	△19.3%
投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
義務的経費以外	19,602,217	49.8%	20,776,085	50.9%	△ 1,173,868	△5.7%
合計	39,326,550	100.0%	40,853,401	100.0%	△ 1,526,851	△3.7%

中小企業経営対策事業費により貸付金が増加しました。新鹿沼駅前広場整備事業などの大型公共事業完了により普通建設費が、財政調整基金積立金の減により積立金が減少しました。

歳出総額では393億2,655万円、前年度比3.7%の減となりました。

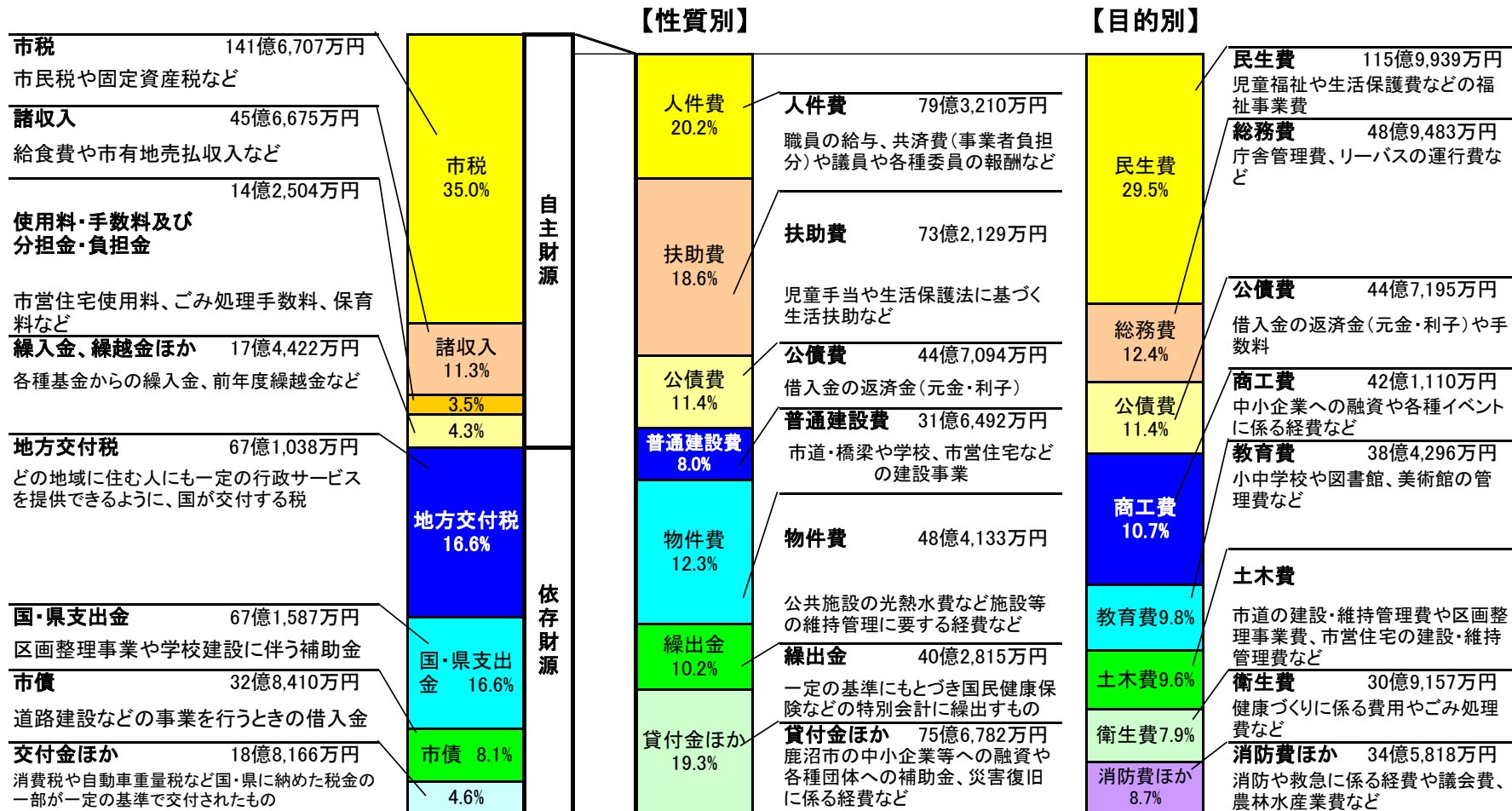
平成24年度 一般会計の決算

歳入

合計404億9,509万円

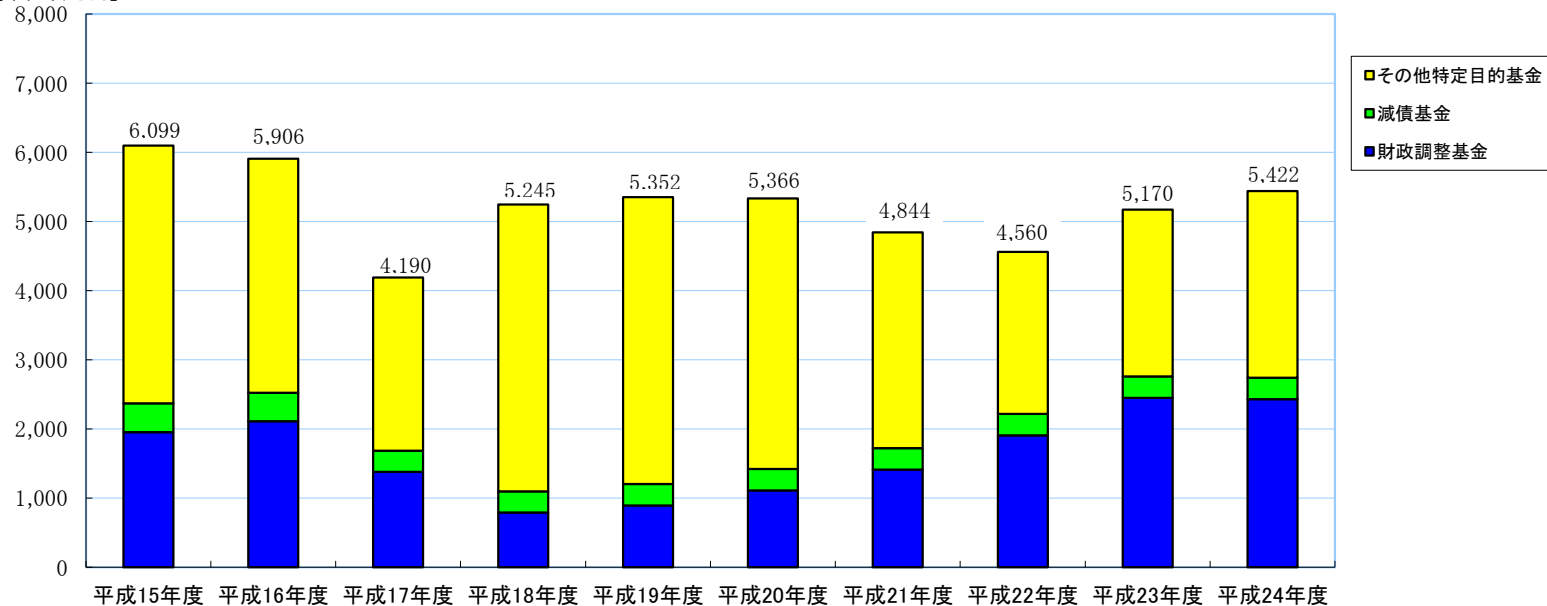
歳出

合計393億2,655万円



基金の残高

【単位:百万円】



【単位:千円】

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財政調整基金	1,953,726	2,113,155	1,380,806	791,642	893,934	1,111,318	1,411,846	1,906,982	2,450,155	2,431,052
減債基金	417,251	411,394	305,471	306,182	307,441	309,435	310,097	310,335	310,976	311,251
その他特定目的基金	3,727,641	3,381,718	2,503,361	4,147,413	4,150,840	3,915,583	3,121,661	2,342,659	2,408,373	2,699,379
合計	6,098,618	5,906,267	4,189,638	5,245,237	5,352,215	5,336,336	4,843,604	4,559,976	5,169,504	5,441,682

平成14年度に都市整備基金、教育施設整備基金等を取り崩したことにより、基金現在高合計が大きく減少しました。平成17年度は財政調整基金6億3千万円、退職者数が増加したことにより退職手当基金を5億5千万円取り崩しました。その結果平成17年度末基金現在高は41億9千万円となり、平成13年度末と比較すると31億6千万円減少しました。

平成18年度に市町村の合併の特例に関する法律に基づき、かぬま・あわの振興基金を設置したため、基金現在高合計は増加しました。

平成22年度は、財源調整のため誇れるまちづくり基金等を取り崩したため、その他特定目的基金の基金現在高が減少しました。

平成24年度は、庁舎建設事業の財源確保のために庁舎建設基金に積み立てを行ったため、その他特定目的基金の基金現在高が増加しました。

財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、経済事情の著しい変動等で財源が不足する場合、災害により生じた経費や減収をうめるため、その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるための基金です。